

参考資料（認定第1号）

令和元年度  
（2019年度）  
決算の概要

浦安市

## 目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	12
7. 歳出（性質別・一般会計）	14
参考資料 令和元年度決算状況（決算カード）	16

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。

## 1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	77,060,024	95,327,929	△ 18,267,905	△ 19.2 %
歳 出 総 額	74,879,850	93,505,755	△ 18,625,905	△ 19.9
差 引	2,180,174	1,822,174	358,000	19.6
翌年度へ繰越すべき財源	826,721	1,183,655	△ 356,934	△ 30.2
実 質 収 支	1,353,453	638,519	714,934	112.0
単 年 度 収 支	714,934	△ 2,406,895	3,121,829	
積 立 金	15,492	16,866	△ 1,374	△ 8.1
繰 上 償 還 金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	5,472,079	2,300,000	3,172,079	137.9
実質単年度収支	△ 4,741,653	△ 4,690,029	△ 51,624	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、182億6,790万5千円、19.2%の減、歳出が186億2,590万5千円、19.9%の減となっています。

なお、平成30年度決算額には特殊要因として、歳入に東日本大震災復興交付金基金繰入金199億2,199万3千円、歳出に東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金194億445万8千円を含みます。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

## 2. 決算収支（普通会計）

### (1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示

したものが実質収支比率であり、本年度は3.0%となっております。

## (2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和元年度の実質収支額13億5,345万3千円から、平成30年度の実質収支額6億3,851万9千円を差引き、7億1,493万4千円の黒字となっております。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・令和元年度は、網掛の区分に該当しています。

## (3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、47億4,165万3千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、財源不足を補うために財政調整基金の取崩しを行ったことによるものです。

- ・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額  
－財政調整基金取崩し額

### 3. 財政指数の状況

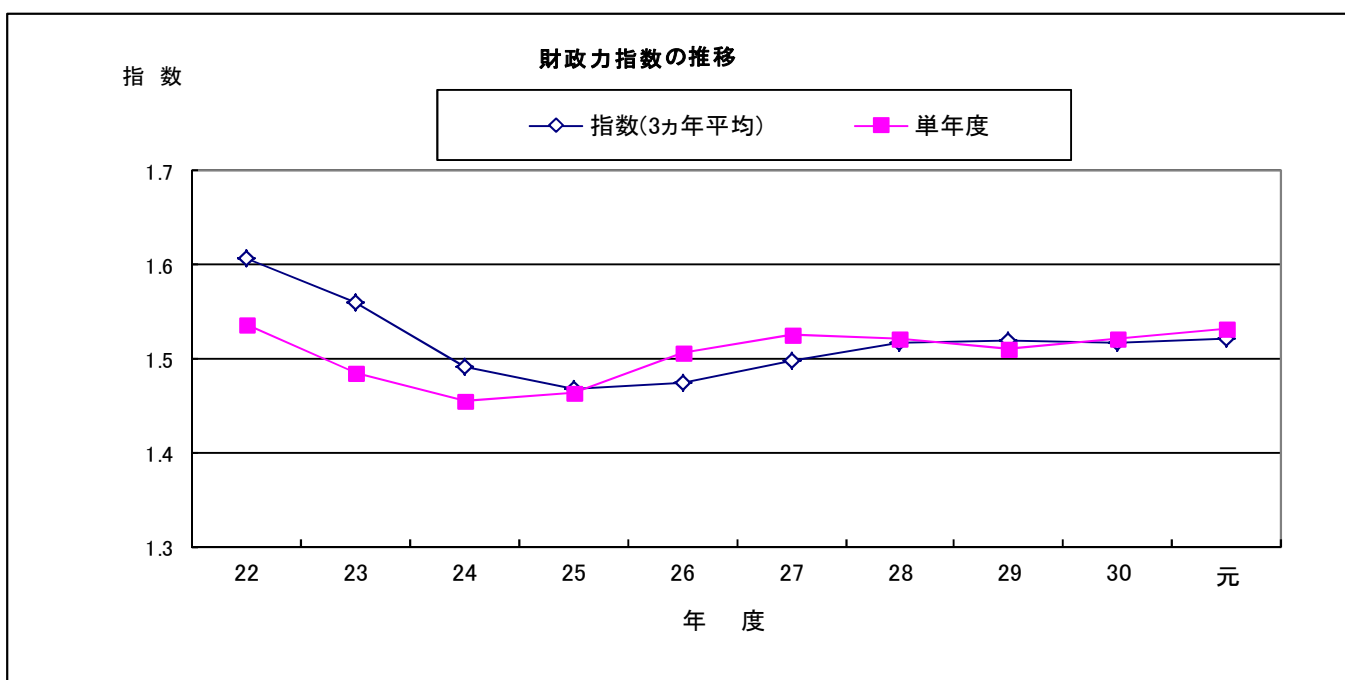
#### (1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.521となりました。

前年度と比較すると、0.004の増となっており、令和元年度の単年度財政力指数が1.533で、今回算定から外れる平成28年度の単年度財政力指数の1.521を上回っていることから3カ年平均である財政力指数は、微増となったものです。

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	1.498	1.518	1.519	1.517	1.521
単年度財政力指数	1.526	1.521	1.510	1.521	1.533
基準財政収入額(千円)	33,651,460	33,153,290	33,250,930	34,043,989	34,377,065
基準財政需要額(千円)	22,058,443	21,800,741	22,018,716	22,386,267	22,421,499



## (2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金や、公債費に準ずる債務負担行為が前年度から増加し、単年度実質公債費比率が9.1%となり、今回算定から外れる平成28年度の単年度実質公債費比率の6.2%を上回っていることから、3か年平均で昨年度より0.9ポイント増の8.3%となりました。

将来負担比率は、基金の現在高が減少したことなどから、昨年度より17.5ポイント増の33.4%となっています。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称	本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全化 基準)	財政再生 基準
	元年度	30年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.33	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.33	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	8.3	7.4	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	33.4	15.9	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率				
	公共下 水道事 業	－	－	20.0

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

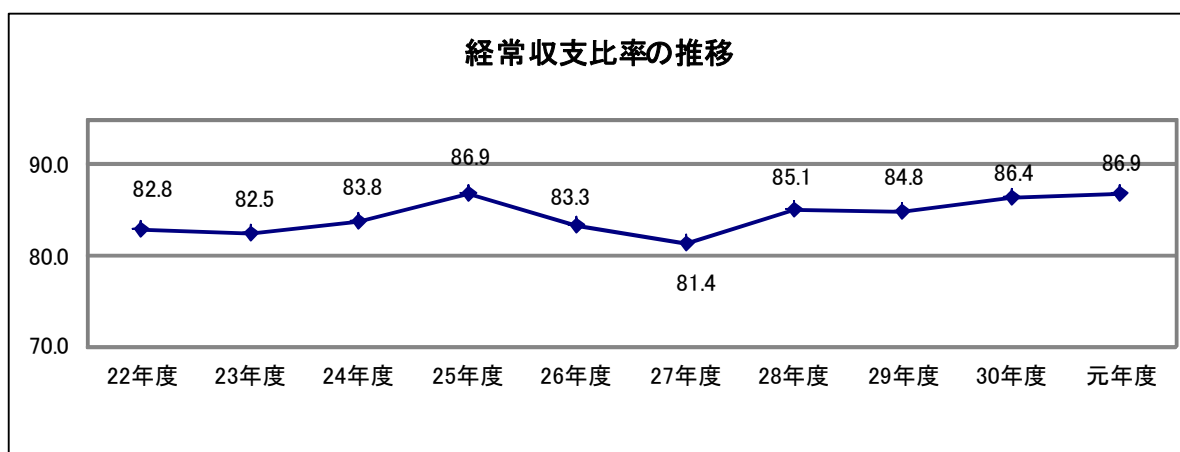
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、法人市民税や、固定資産税の増などで、経常一般財源が増加となった一方で、人件費や、公債費等の増などで、経常経費充当一般財源も増加しています。その結果、経常経費充当一般財源の増加が、経常一般財源の増加を上回ったため、前年度と比べると、0.5ポイント増の86.9%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



#### 4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		78,906,924	76,795,704	74,628,108	2,167,596
特別 会計	国民健康保険	11,863,271	11,715,382	11,628,452	86,930
	公共下水道事業	3,873,099	3,801,272	3,686,974	114,298
	墓地公園事業	509,520	495,643	483,065	12,578
	介護保険 (保険事業勘定)	7,232,360	7,233,756	7,097,006	136,750
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,282,193	1,304,879	1,212,307	92,572
	後期高齢者医療	1,570,370	1,572,941	1,561,699	11,242
合計		105,237,737	102,919,577	100,297,611	2,621,966

##### (1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が767億9,570万4千円、歳出が746億2,810万8千円となっています。前年度との比較では、歳入は18.6%の減、歳出で19.4%の減となりました。

このうち、歳入としては、市税や地方特例交付金が増加したものの、繰入金や市債の減少などにより減となっています。

歳出は、物件費や人件費が増加したものの補助費等や災害復旧事業費の減少などにより減となっています。

##### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が117億1,538万2千円、歳出が116億2,845万2千円となっています。前年度との比較では、歳入は3.3%の減、歳出は3.9%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰越金が増加したこと、歳出については国民健康保険事業費納付金が増



少したことによるものです。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が 38 億 127 万 2 千円、歳出が 36 億 8,697 万 4 千円となっています。前年度との比較では、歳入は 6.4% の減、歳出は 5.9% の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については総務費が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が 4 億 9,564 万 3 千円、歳出が 4 億 8,306 万 5 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 59.5% の減、歳出は 60.2% の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については墓地公園事業費が増加したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 72 億 3,375 万 6 千円、歳出が 70 億 9,700 万 6 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 2.7% の増、歳出で 4.2% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については支払基金交付金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 13 億 487 万 9 千円、歳出が 12 億 1,230 万 7 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 3.3% の減、歳出で 4.1% の減となりました。減少の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については公債費が増加したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 15 億 7,294 万 1 千円、歳出が 15 億 6,169 万 9 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 8.1% の増、歳出は 8.1% の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

## 5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	元 年 度			30 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	42,635,867	55.5	2.5	41,602,866	44.1	1.4
10. 地方譲与税	280,400	0.4	1.3	276,915	0.3	0.7
15. 利子割交付金	30,525	0.0	△ 47.1	57,673	0.1	△ 1.6
16. 配当割交付金	211,983	0.3	12.0	189,232	0.2	△ 16.1
17. 株式等譲渡所得割交付金	139,030	0.2	△ 20.2	174,194	0.2	△ 34.1
18. 地方消費税交付金	3,310,126	4.3	△ 2.7	3,403,405	3.6	9.7
25. 自動車取得税交付金	58,032	0.1	△ 42.3	100,502	0.1	△ 8.9
27. 環境性能割交付金	16,958	0.0	皆増	-	-	-
29. 地方特例交付金	567,671	0.7	485.0	97,044	0.1	14.5
30. 地方交付税	28,826	0.0	△ 92.8	401,954	0.4	△ 5.4
35. 交通安全対策特別交付金	16,142	0.0	1.1	15,969	0.0	2.7
40. 分担金及び負担金	623,690	0.8	△ 17.4	754,853	0.8	18.0
45. 使用料及び手数料	1,706,615	2.2	△ 4.0	1,777,095	1.9	△ 0.7
50. 国庫支出金	7,818,618	10.2	△ 3.8	8,125,588	8.6	14.8
55. 県支出金	2,994,094	3.9	9.4	2,737,173	2.9	4.3
60. 財産収入	380,356	0.5	31.0	290,389	0.3	11.4
65. 寄附金	43,401	0.1	646.6	5,813	0.0	△ 61.3
70. 繰入金	7,754,196	10.1	△ 66.7	23,251,227	24.6	3,394.3
75. 繰越金	1,492,161	1.9	△ 41.3	2,540,826	2.7	△ 68.7
80. 諸収入	1,893,113	2.5	△ 14.5	2,215,294	2.3	△ 61.3
85. 市債	4,793,900	6.2	△ 24.5	6,351,600	6.7	161.1
合 計	76,795,704	100.0	△ 18.6	94,369,612	100.0	25.9

歳入決算額は、767億9,570万4千円で、前年度と比べると175億7,390万8千円、18.6%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が2.5%増、地方特例交付金が485.0%増、地方交付税が92.8%減、繰入金が66.7%減、繰越金が41.3%減、市債が24.5%減となっています。

なお、主な増減理由と地方消費税交付金の内容は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 1,033,001 千円、2.5%）

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ2億9,186万6千円、1.7%の増となっています。

法人市民税については、大手企業が業績好調であり、また申告法人数の増加により、3億5,841万1千円、7.2%の増となっています。

固定資産税については、新築家屋に対する課税等や新規に取得された償却資産の増加等により、前年度と比べ3億7,537万4千円、2.0%の増となっています。

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	元 年 度			30 年 度			
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	
市 民 税	個 人 分	17,127,672	40.2	1.7	16,835,806	40.5	0.4
	法 人 分	5,308,590	12.5	7.2	4,950,179	11.9	1.5
	計	22,436,262	52.6	3.0	21,785,985	52.4	0.6
固 定 資 産 税	19,149,430	44.9	2.0	18,774,056	45.1	2.3	
軽 自 動 車 税	79,319	0.2	3.9	76,311	0.2	5.2	
市 た ば こ 税	887,349	2.1	0.6	881,841	2.1	△ 1.0	
入 湯 税	83,508	0.2	△ 1.4	84,673	0.2	8.0	
合 計	42,635,867	100.0	2.5	41,602,866	100.0	1.4	

(2) 地方消費税交付金（前年度比 △93,279 千円、△2.7%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が減少したことから、前年度と比べ減となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である11億8,157万9千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	障がい者医療等給付事業	401,411	186,047	1,905	54,691	158,768
社会 福祉	障がい福祉サービス等給付事業	2,153,060	1,489,298	-	170,066	493,696
社会 福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	139,639	-	-	35,778	103,861
社会 福祉	障がい者福祉推進事業	77,176	2,427	30	19,144	55,575
社会 福祉	介護従事者確保事業	16,365	544	-	4,054	11,767
社会 福祉	ひとり親家庭援護事業	570,755	168,854	-	102,973	298,928
社会 福祉	市立保育園運営費	1,281,585	36,611	255,604	253,491	735,879
社会 保険	後期高齢者医療事業	752,730	-	-	192,860	559,870
保健 衛生	母子保健事業費	179,062	12,182	-	42,757	124,123
保健 衛生	定期予防接種事業	472,743	-	-	121,124	351,619
保健 衛生	健（検）診経費	408,831	8,047	-	102,687	298,097
保健 衛生	急病診療事業	381,544	662	61,017	81,954	237,911
合計		6,834,901	1,904,672	318,556	1,181,579	3,430,094

## (3) 地方特例交付金（前年度比 470,627千円、485.0%）

子ども・子育て支援臨時交付金などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

## (4) 地方交付税（前年度比 △373,128千円、△92.8%）

震災復興特別交付税が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

## (5) 繰入金（前年度比 △15,497,031千円、△66.7%）

東日本大震災復興交付金基金繰入金が減となったことなどにより、前年

度に比べ減となっています。

(6) 繰越金（前年度比  $\Delta 1,048,665$  千円、 $\Delta 41.3\%$ ）

前年度繰越金や前年度繰越金（市街地液状化対策事業分）などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(7) 市債（前年度比  $\Delta 1,557,700$  千円、 $\Delta 24.5\%$ ）

道路等整備事業債や浦安中学校大規模改修・増築事業債などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

## 6. 歳 出（一般会計）

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	元 年 度			30 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	353,075	0.5	△ 0.5	354,808	0.4	△ 0.5
10. 総 務 費	11,020,484	14.8	26.2	8,733,441	9.4	△ 3.1
15. 民 生 費	27,772,968	37.2	6.4	26,095,529	28.2	3.5
20. 衛 生 費	5,562,111	7.5	2.1	5,448,826	5.9	4.6
25. 農 林 水 産 業 費	13,557	0.0	△ 0.3	13,593	0.0	△ 73.4
30. 商 工 費	845,057	1.1	11.4	758,440	0.8	△ 0.9
35. 土 木 費	8,503,117	11.4	△ 67.6	26,234,061	28.3	154.9
40. 消 防 費	2,199,971	2.9	△ 4.6	2,305,635	2.5	8.7
45. 教 育 費	13,210,464	17.7	△ 5.5	13,985,966	15.1	22.3
48. 災 害 復 旧 費	1,501,610	2.0	△ 70.7	5,131,959	5.5	78.1
50. 公 債 費	3,645,694	4.9	4.3	3,495,193	3.8	△ 1.3
合 計	74,628,108	100.0	△ 19.4	92,557,451	100.0	30.6

歳出決算額は、746億2,810万8千円で、前年度と比べると179億2,934万3千円、19.4%の減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 総務費（前年度比 2,287,043千円、26.2%）

庁舎駐車場建設事業（継続費分）（9億8,493万2千円減）や旧入船北小学校改修事業（継続費分）（8億501万1千円減）などの減がある一方、震災復興特別交付税返還金（24億6,341万1千円増）や市民プラザ大規模改修事業（9億4,888万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

### (2) 民生費（前年度比 1,677,439千円、6.4%）

児童育成クラブ運営費（17校）（債務負担行為分）（7億2,008万円減）や介護保険特別会計（サービス事業）繰出金（2億3,391万円減）などの

減がある一方、(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)(11億1,213万9千円増)、放課後うらっこクラブ運営費(少子化対策基金事業)(債務負担行為分)(10億2,411万1千円増)や私立保育所等運営費(市内保育所等分)(2億8,270万2千円増)などの増により、前年度に比べ増となっています。

**(3) 土木費(前年度比 △17,730,944千円、△67.6%)**

事業用地購入事業(土地開発基金より購入)(新中通り周辺市街地整備事業)(5億6,416万3千円増)や幹線道路液状化対策事業(3億1,763万5千円増)などの増がある一方、東日本大震災復興交付金基金残余额返還金(186億467万8千円減)や浦安駅周辺整備事業(2億5,456万5千円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

**(4) 教育費(前年度比 △775,502千円、△5.5%)**

中央図書館大規模改修事業(継続費分)(20億3,849万3千円増)などの増がある一方で、浦安中学校大規模改修・増築事業(継続費分)(14億3,167万9千円減)、南小学校屋内運動場建替事業(継続費分)(8億7,891万円減)や中央公民館大規模改修事業(継続費分)(8億3,764万4千円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

**(5) 災害復旧費(前年度比 △3,630,349千円、△70.7%)**

舞浜地区道路災害復旧工事(218号)(債務負担行為分)(5億7,080万8千円増)の増がある一方で、道路等復旧事業(継続費分)(19億2,253万2千円減)や市街地液状化対策事業(16億6,676万1千円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

## 7. 歳 出（性質別・一般会計）

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	元 年 度			30 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	11,621,541	15.6	5.9	10,971,093	11.9	0.8
2. 扶 助 費	12,905,899	17.3	4.6	12,340,470	13.3	2.6
3. 公 債 費	3,645,694	4.9	4.3	3,495,193	3.8	△ 1.3
義務的経費 小計	28,173,134	37.8	5.1	26,806,756	29.0	1.4
4. 物 件 費	21,152,797	28.3	3.4	20,462,394	22.1	2.8
5. 維 持 補 修 費	1,391,620	1.9	18.0	1,179,647	1.3	35.6
6. 補 助 費 等	6,932,263	9.3	△ 69.6	22,772,748	24.6	673.1
經常的経費 小計	57,649,814	77.2	△ 19.1	71,221,545	76.9	42.0
7. 積 立 金	535,174	0.7	△ 0.8	539,456	0.6	△ 89.2
8. 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
9. 貸 付 金	459,035	0.6	△ 1.3	465,000	0.5	△ 0.7
10. 繰 出 金	4,663,222	6.2	△ 10.3	5,200,874	5.6	3.6
11. 前年度繰上充用	—	—	—	—	—	—
12. 投資的経費	11,320,863	15.2	△ 25.2	15,130,576	16.3	47.6
合 計	74,628,108	100.0	△ 19.4	92,557,451	100.0	30.6

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 5.1%増（前年度 1.4%増）、經常的経費が 19.1%減（同 42.0%増）、投資的経費が 25.2%減（同 47.6%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 義務的経費（前年度比 1,366,378千円、5.1%）

人件費で、総合事務組合負担金（5億9,186万8千円増）などの増により、6億5,044万8千円、5.9%の増、扶助費で、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（2億8,270万2千円増）や障がい者介護給付事業（1億3,197万3千円増）などの増により、5億6,542万9千円、4.6%の増となったことから、義務的経費全体で、5.1%の増となっています。



**(2) 経常的経費（前年度比  $\Delta 13,571,731$  千円、 $\Delta 19.1\%$ ）**

物件費で、放課後うらっこクラブ運営費（少子化対策基金事業）（債務負担行為分）（10億2,411万1千円増）などの増により、6億9,040万3千円、3.4%の増となったものの、補助費等で、東日本大震災復興交付金基金残余見込額返還金（194億445万8千円減）などの減により、158億4,048万5千円、69.6%の減となったことから、経常的経費全体で、19.1%の減となっています。

**(3) 投資的経費（前年度比  $\Delta 3,809,713$  千円、 $\Delta 25.2\%$ ）**

災害復旧事業費で、道路等復旧事業（継続費分）（19億2,253万2千円減）や市街地液状化対策事業（16億6,676万1千円減）などの減により、36億3,034万9千円、70.7%の減となっています。また、普通建設事業費で、中央図書館大規模改修事業（継続費分）（20億3,849万3千円増）や市民プラザ大規模改修事業（9億4,888万2千円増）などで増となったものの、浦安中学校大規模改修・増築事業（継続費分）（14億3,167万9千円減）、庁舎駐車場建設事業（継続費分）（9億8,493万2千円減）、南小学校屋内運動場建替事業（継続費分）（8億7,891万円減）などの減により、1億7,936万4千円、1.8%の減となったことから、投資的経費全体で、25.2%の減となっています。

(単位:千円)

【速報版】令和2年7月30日

# 令和元年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122271	市 町 村 類 型	IV-3
市 町 村 名	浦 安 市	R元普通交付 税種地区分	II 10

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調 勢 査	27年	164,024 人	17.30	9,481.2	27年国調	164,015 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,877 人			22年国調	164,570 人		117 人	10,283 人	63,259 人
	増減率	△0.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	0.2 %	14.0 %
住 民 基 本 台 帳	2.1.1	170,169 人	昭56. 4. 1 市制施行		就業人口	22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人	
	31.1.1	169,443 人	増減率	0.4 %		0.1 %	13.2 %	86.7 %		
区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①	77,060,024	95,327,929	△ 18,267,905	△19.2 %	財 政 力 指 数		1.52		
2.	歳 出 総 額 ②	74,879,850	93,505,755	△ 18,625,905	△19.9	実 質 収 支 比 率		3.0 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,180,174	1,822,174	358,000	19.6	経 常 収 支 比 率		86.9 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	826,721	1,183,655	△ 356,934	△30.2	積 立 金 現 在 高		11,034,507		
5.	実質収支(③-④) ⑤	1,353,453	638,519	714,934	112.0	うち財政調整基金		8,238,287		
6.	単 年 度 収 支 ⑥	714,934	△ 2,406,895	3,121,829		地 方 債 現 在 高		27,672,188		
7.	積 立 金 ⑦	15,492	16,866	△ 1,374	△8.1	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		39,314,955		
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	5,472,079	2,300,000	3,172,079	137.9	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 4,741,653	△ 4,690,029	△ 51,624		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				22,421,499		実 質 公 債 費 比 率		8.3 %		
基 準 財 政 収 入 額				34,377,065		将 来 負 担 比 率		33.4 %		
標 準 財 政 規 模				45,380,790		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第 三 セ ク タ ー 等 名		R元年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,715,382	11,628,452	86,930	1,050,102	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,233,756	7,097,006	136,750	1,150,130	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	113,699	21,127	92,572	22,690	-
後期高齢者医療事業	事	1,637,362	1,626,236	11,126	212,679	-
下水道事業	企非	3,801,272	3,686,974	114,298	1,076,340	-
介護サービス事業	企非	1,191,180	1,191,180	0	228,920	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25							
市町村名		浦安市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	42,635,867	55.3%	2.5%	42,635,867	人件費	11,639,447	15.5%	5.9%	11,019,722
地方譲与税	280,400	0.4	1.3	280,400	うち職員給	8,873,489	11.9	0.9	
利子割交付金	30,525	0.0	△ 47.1	30,525	扶助費	12,905,899	17.2	4.6	4,565,755
配当割交付金	211,983	0.3	12.0	211,983	公債費	3,678,160	4.9	4.6	3,678,160
株式等譲渡所得割交付金	139,030	0.2	△ 20.2	139,030	元利元金	3,561,816	4.8	5.0	3,561,816
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0	償還金利子	116,342	0.2	△ 4.8	116,342
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利子	2	0.0	100.0	2
地方消費税交付金	3,310,126	4.3	△ 2.7	3,310,126	義務的経費小計	28,223,506	37.7	5.1	19,263,637
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	物件費	21,243,625	28.4	3.5	16,468,825
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	1,393,284	1.9	17.6	1,202,159
自動車取得税交付金	58,032	0.1	△ 42.3	58,032	補助費等	6,936,282	9.3	△ 69.5	2,150,896
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの	18,130	0.0	43.8	
自動車税環境性能割交付金	16,958	0.0	—	16,958	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	459,035	0.6	△ 1.3	2,159
地方特例交付金等	567,671	0.7	485.0	567,671	経常的繰出金	2,831,727	3.8	5.6	2,345,373
地方交付税	28,826	0.0	△ 92.8	0	経常的経費小計	61,087,459	81.6	△ 18.0	41,433,049
内訳	普通	0	0.0	—	投資的経費のうち人件費	399,358	0.5	6.2	
	特別	28,826	0.0	3.0	普通建設事業費	9,925,957	13.3	△ 8.8	
	震災復興特別	0	0.0	皆減	補助	658,761	0.9	△ 61.1	
一般財源計	47,279,418	61.4	2.1	47,233,634	単独	9,265,687	12.4	1.0	
交通安全対策特別交付金	16,142	0.0	1.1	16,142	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
分担金及び負担金	307,601	0.4	△ 19.7	0	県営事業負担金	1,509	0.0	△ 91.0	
使用料	1,575,720	2.0	△ 5.1	164,561	災害復旧事業費	1,501,610	2.0	△ 70.7	
手数料	655,452	0.9	△ 4.5	6	失業対策事業費	0	0.0	—	
国庫支出金	7,826,598	10.2	△ 3.8		投資的経費小計	11,427,567	15.3	△ 28.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	積立金	707,979	0.9	1.1	
都道府県支出金	2,997,806	3.9	9.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—	
財産収入	380,872	0.5	30.8	238,151	繰出金(経常的なものを除く)	1,656,845	2.2	△ 28.2	
寄附金	43,401	0.1	646.6		前年度繰上充用金	0	0.0	—	
繰入金	7,797,929	10.1	△ 67.4	0	合計	74,879,850	100.0	△ 19.9	
繰越金	1,502,174	1.9	△ 41.2		うち東日本大震災分	1,509,976	2.0	△ 70.6	
諸収入	1,831,211	2.4	△ 15.1	15,016					
地方債	4,845,700	6.3	△ 25.1						
うち繰取補償債特別分	0	0.0	—						
うち臨時財政対策債	0	0.0	—						
合計	77,060,024	100.0	△ 19.2	47,684,468					
うち東日本大震災分	1,509,976	2.0	△ 70.6						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率	
市町村民税	22,436,261	52.6%	3.0%	789,403	議会費	353,075	0.5%	△ 0.5%	
所得割	16,802,246	39.4	1.7	0	総務費	10,783,182	14.4	26.7	
法人税割	4,798,965	11.3	7.7	789,403	民生費	27,197,056	36.3	6.4	
固定資産税	19,149,430	44.9	2.0	0	衛生費	5,781,799	7.7	△ 12.2	
土地	8,344,598	19.6	0.2	0	労働費	9,250	0.0	0.7	
家屋	7,838,632	18.4	3.4	0	農林水産業費	13,557	0.0	△ 0.3	
償却資産	2,913,898	6.8	3.8	0	商工費	835,807	1.1	11.6	
その他	1,050,176	2.5	0.7	0	土木費	8,668,306	11.6	△ 66.9	
合計	42,635,867	100.0	2.5	789,403	消防費	2,200,062	2.9	△ 4.6	
国民健康保険税(料)	3,009,665		△ 0.3		教育費	13,857,986	18.5	△ 5.0	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	1,501,610	2.0	△ 70.7	
市町村税	99.1%	31.4%	97.5%		公債費	3,678,160	4.9	4.6	
市町村民税	98.7	29.8	96.4		諸支出金	0	0.0	—	
固定資産税	99.5	35.7	98.7		前年度繰上充用金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	91.7	23.4	78.8		合計	74,879,850	100.0	△ 19.9	
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R元決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
震災復興特別交付税返還金	R1	2,463,411	2,463,411	0	0	0	2,463,411		
中央図書館大規模改修事業(継続費分)	H30-R1	2,052,086	2,021,930	0	1,521,200	0	530,886		
市民プラザ大規模改修事業	R1	931,150	931,150	0		0	931,150		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。